

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 8 年 第 1 四 半 期
(1 月 ~ 3 月 期)

I 本県の経済概況

平成 28 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向

個人消費や公共投資など一部に弱い動きがみられるものの、生産は持ち直しの動きとなっており、住宅投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。

- ・生産：東日本大震災の影響があるなかで、持ち直しの動きとなっている。
- ・住宅投資：高水準で推移している。
- ・公共投資：高水準であるものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・個人消費：持ち直しの動きとなっているものの、一部に弱い動きがみられる。
- ・雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が4期ぶりの上昇となった。前年同期比は7期連続の低下となった。大口電力使用量は、前年同期比が2期ぶりの増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では2期ぶりの増加となった。分譲住宅は3期連続の増加となった。持家は4期連続の増加となった。貸家は2期連続の減少となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、全体では3期ぶりの減少となった。県は4期連続の減少となった。国は2期ぶりの減少となった。市町村は6期連続の増加となった。

個人消費

(百貨店・スーパー、自動車、物価)

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が4期連続の増加となった。既存店比較は、4期連続の増加となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含み乗用車新車登録台数は、前年同期比が8期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、軽自動車は5期連続の減少となった。小型車は7期連続の減少となった。普通車は3期ぶりの増加となった。

物価

仙台市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数は前期比が2期連続の低下となり、前年同期比は12期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が2期連続の低下となり、前年同期比は12期ぶりの低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は前期比が4期ぶりの低下となり、前年同期比は12期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率(原数値)は、前年同期差が5期連続の上昇となった。新規求人倍率(同)は、前年同期差が5期連続の上昇となった。実質賃金指数(製造業・事業所規模 30 人以上)は、前年同期比が6期ぶりの低下となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が2期ぶりの減少となった。負債総額は前年同期比が2期ぶりの減少となった。大型倒産(負債総額 10 億円以上)は1件発生した。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

II 主な指標の動き

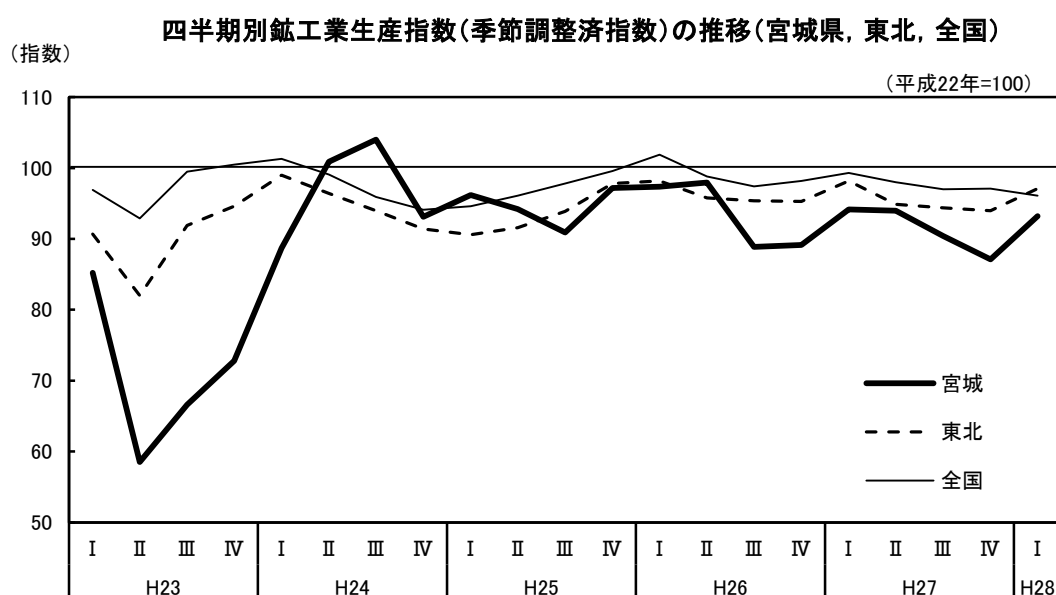
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

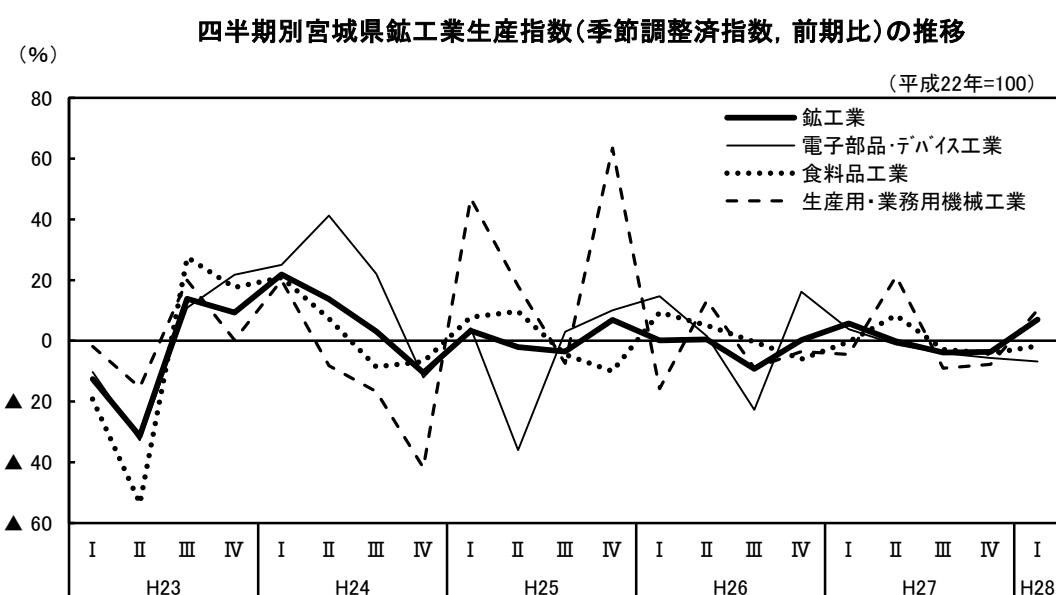
平成 28年第1四半期(1月～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 93.2(平成 22年=100)で、前期比が 7.0%の上昇となり、4期ぶりの上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心に見ると、生産用・業務用機械工業は前期比が 10.2%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業は前期比が 6.8%の低下となり、4期連続の低下となった。食料品工業は前期比が 1.7%の低下となり、3期連続の低下となった。

前年同期比(原指数での比較)では 1.4%の低下となり、7期連続の低下となった。



(資料:宮城県統計課)

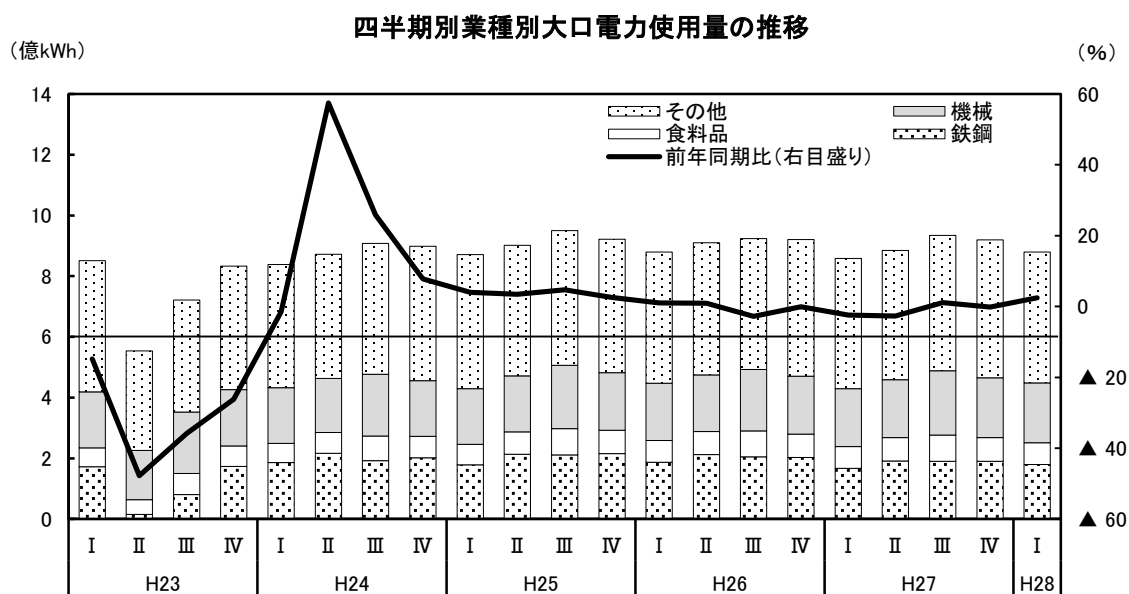


(資料:宮城県統計課)

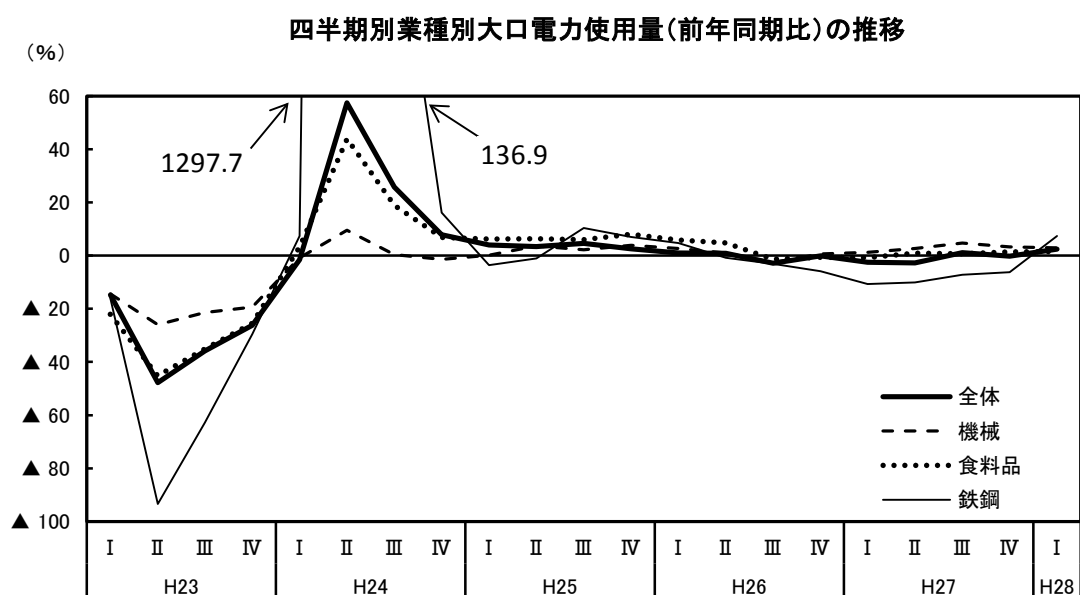
(2) 大口電力使用量

平成 28 年第 1 四半期(1月～3月期)の大口電力(契約電力 500KW 以上)使用量は8億 7,920 万 KWh で、前年同期比が 2.4%の増加となり、2期ぶりの増加となった。

主要業種別にみると、鉄鋼分野は前年同期比が 7.5%の増加となり、8期ぶりの増加となった。機械分野は前年同期比が 2.9%の増加となり、6期連続の増加となった。食料品分野は前年同期比が1.5%の増加となり、4期連続の増加となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店)



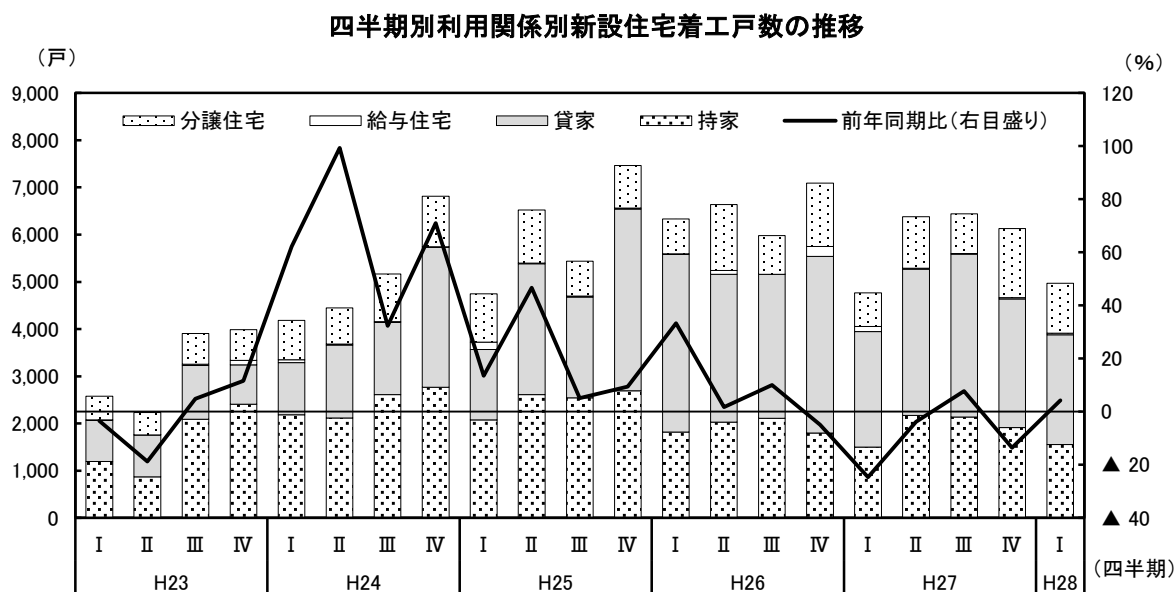
(資料:(株)東北電力宮城支店)

2 建設投資

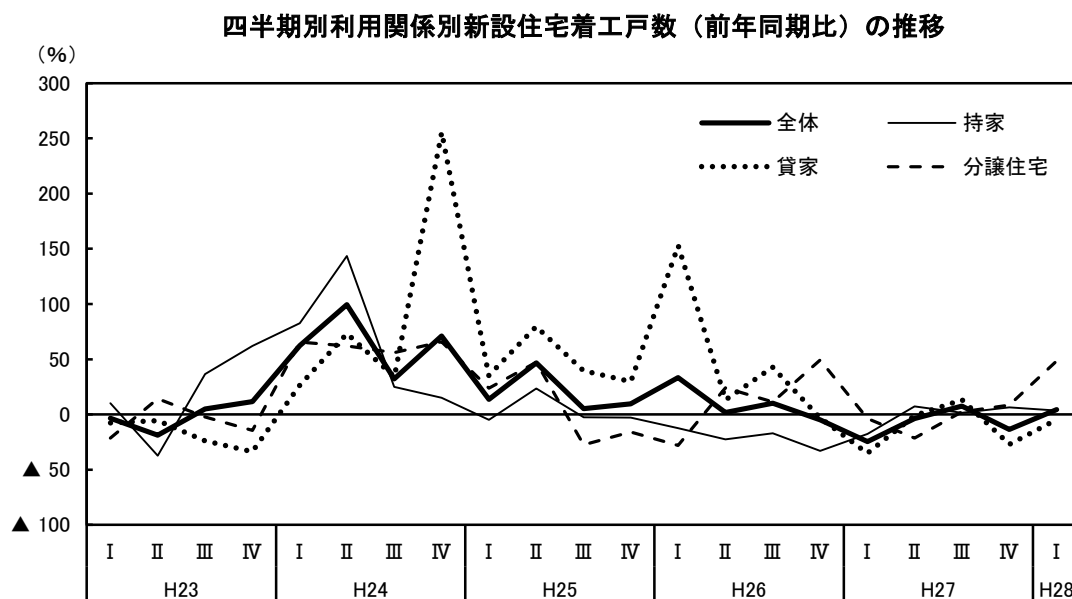
(1) 新設住宅着工戸数

平成 28 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の新設住宅着工戸数は 4,971 戸で、前年同期比が 4.2%の増加となり、2 期ぶりの増加となった。

利用関係別にみると、分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 48.5%の大幅な増加となり、3 期連続の増加となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 3.4%の増加となり、4 期連続の増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 4.7%の減少となり、2 期連続の減少となった。



(資料:国土交通省)



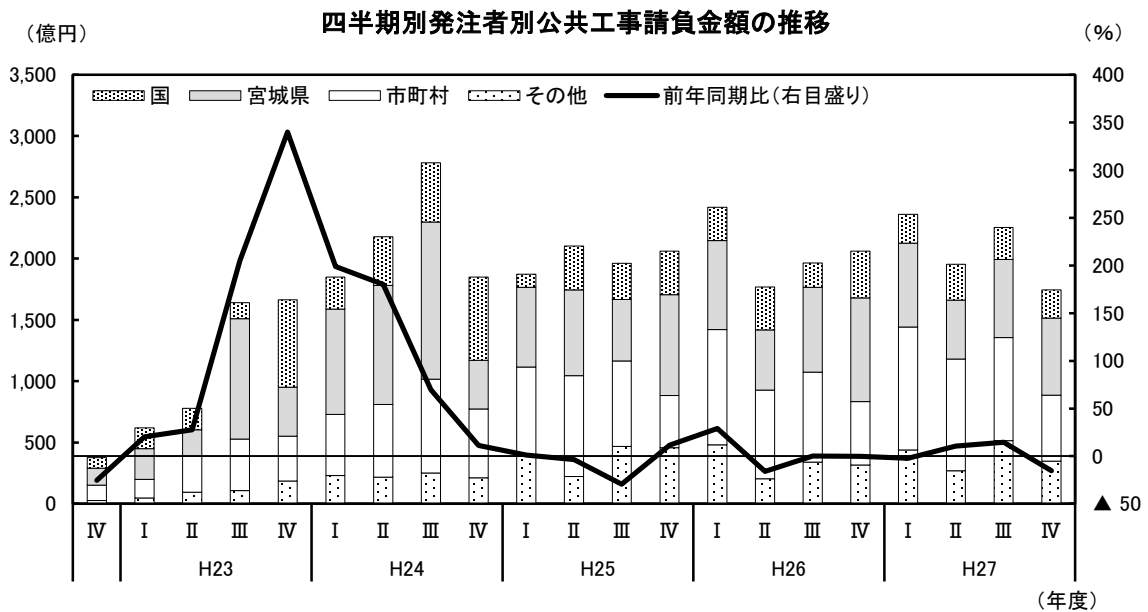
(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

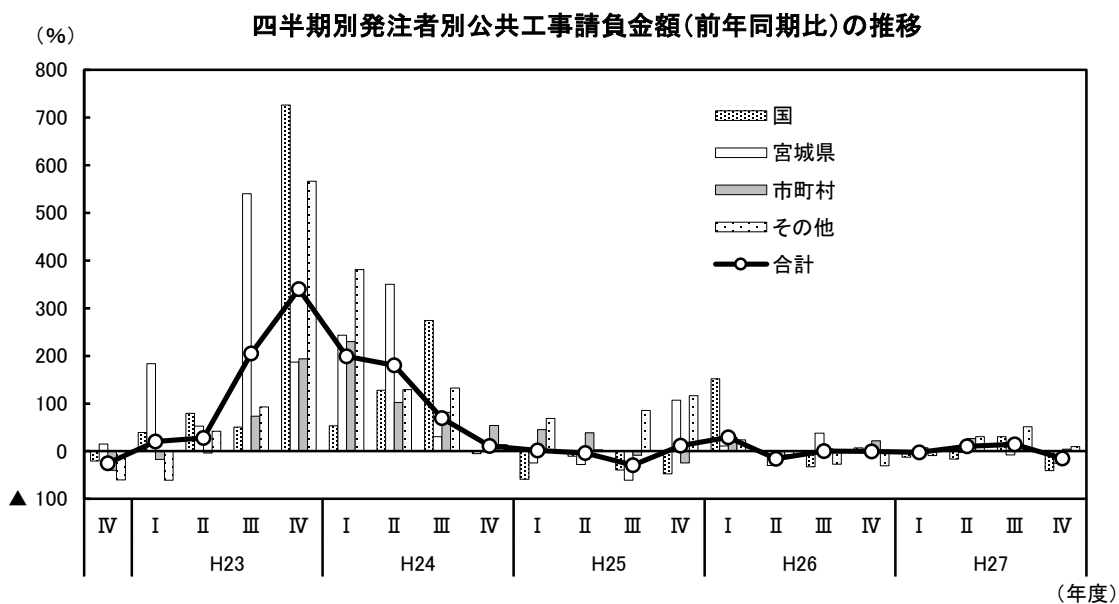
平成27年度第4四半期（1月～3月期）の公共工事請負金額は1,744億円で、前年同期比が15.4%の減少となり、3期ぶりの減少となった。

発注者別にみると、県は前年同期比が25.5%の大幅な減少となり、4期連続の減少となった。国は前年同期比が40.4%の大幅な減少となり、2期ぶりの減少となった。市町村は前年同期比が4.2%の増加となり、6期連続の増加となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))



(資料: 東日本建設業保証(株))

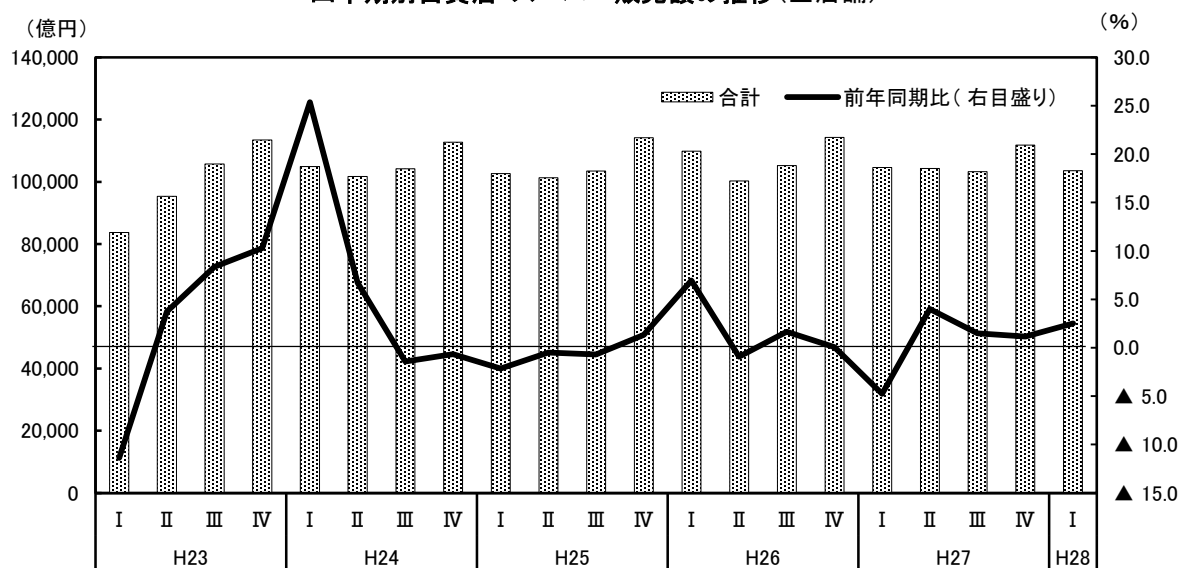
3 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成 28 年第 1 四半期(1月～3月期)の大型小売店販売額は 1,036 億 800 万円で、全店舗比較の前年同期比は 2.5%の増加となり、4期連続の増加となった。既存店比較の前年同期比は 0.9%の増加となり、4期連続の増加となった。

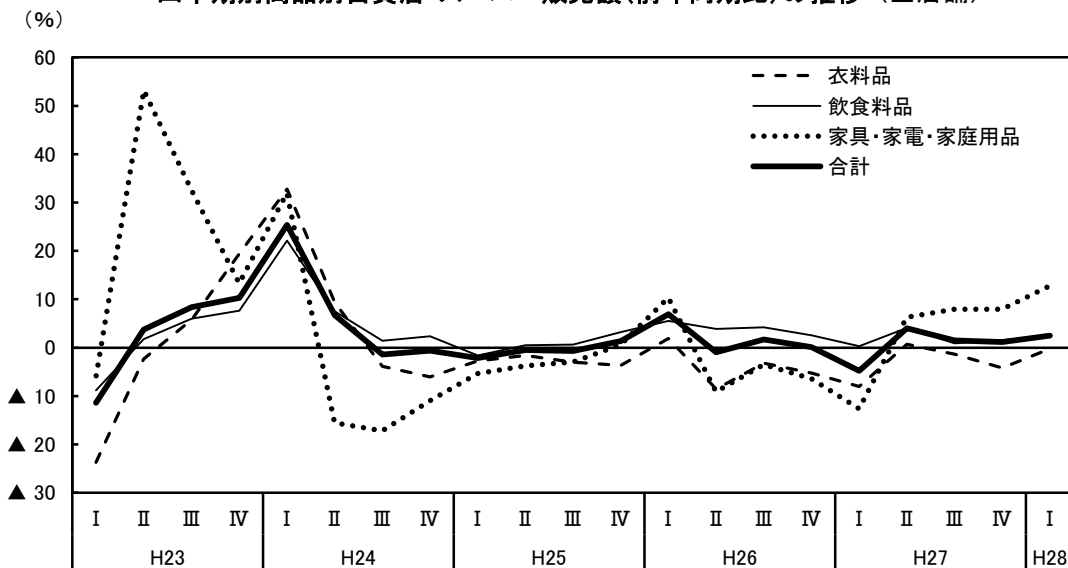
商品別にみると、飲食料品は前年同期比(全店舗比較)が 2.5%の増加となり、12 期連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は前年同期比(同)が 12.8%の増加となり、4期連続の増加となった。衣料品は前年同期比(同)が 0.2%の減少となり、3期連続の減少となった。

四半期別百貨店・スーパー販売額の推移(全店舗)



※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料: 東北経済産業局)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額(前年同期比)の推移(全店舗)



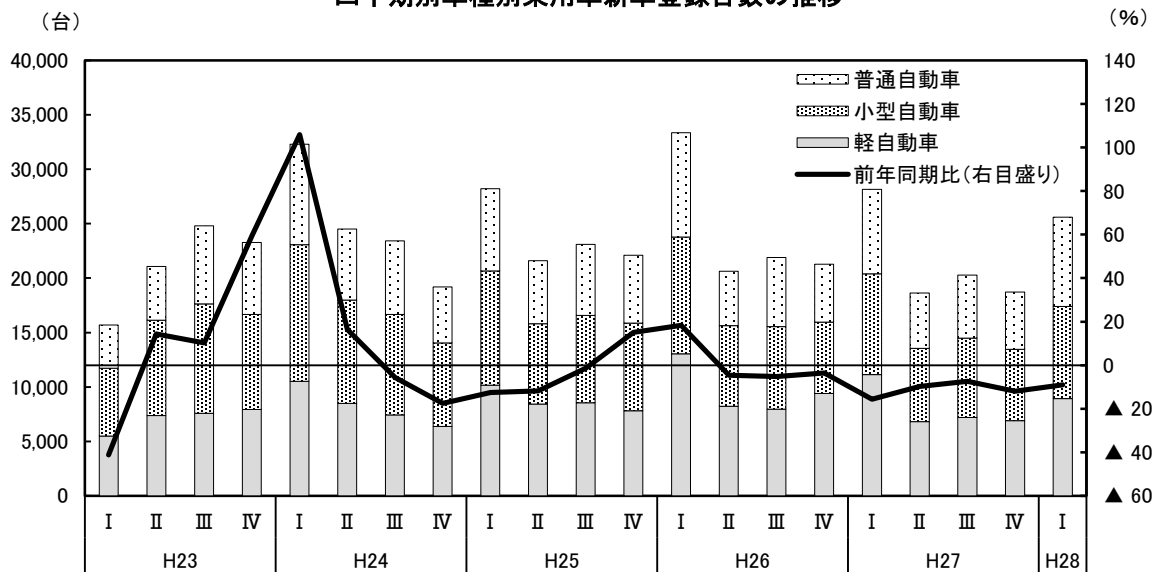
※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成28年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万5,602台で、前年同期比が9.1%の減少となり、8期連続の減少となった。

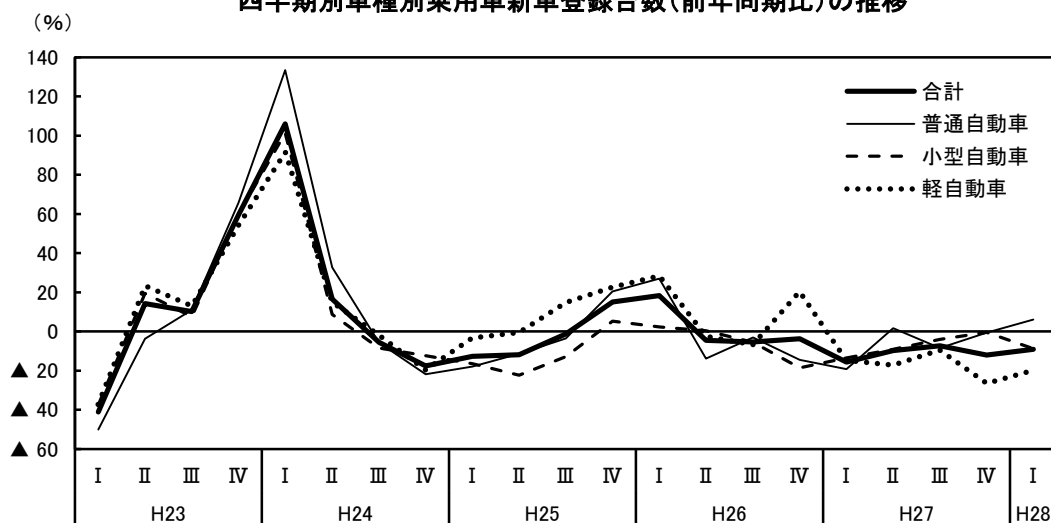
車種別にみると、軽自動車は前年同期比が19.7%の大幅な減少となり、5期連続の減少となった。小型車は前年同期比が8.8%の減少となり、7期連続の減少となった。普通車は人気車種の新型車の好調などにより前年同期比が6.0%の増加となり、3期ぶりの増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数(前年同期比)の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

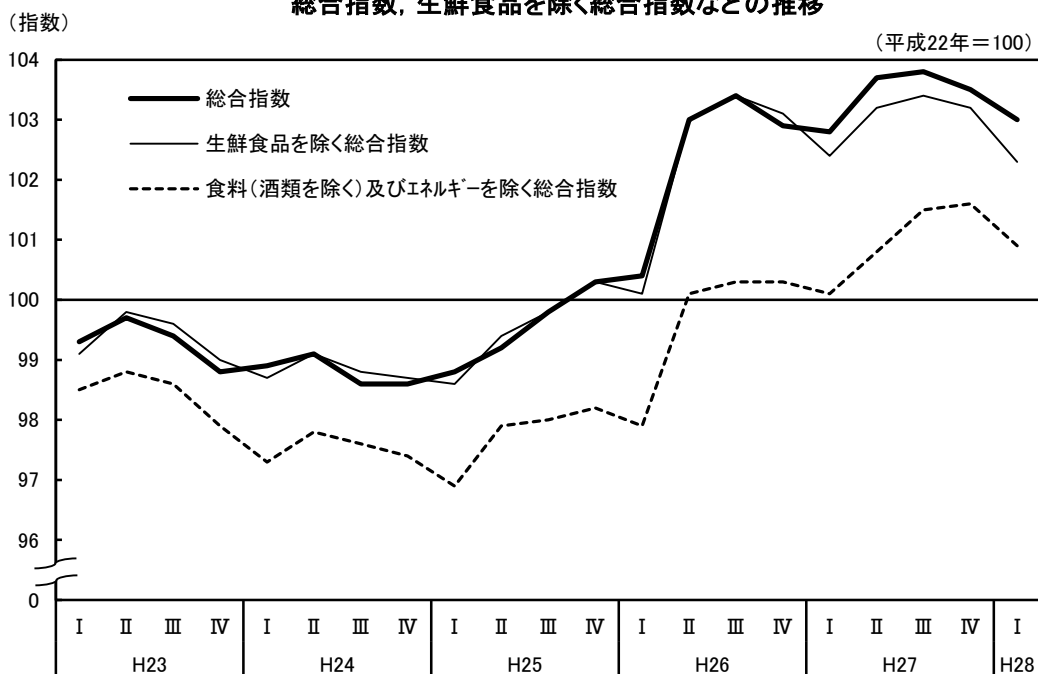
4 物 価

○ 消費者物価指数

平成 28 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数は 103.0 で、前期比が 0.5%の低下となり、2 期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 102.3 で、前期比が 0.9%の低下となり、2 期連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.9 で、前期比が 0.7%の低下となり、4 期ぶりの低下となった。

前年同期比では、総合指数は 0.2%の上昇となり、12 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.1%の低下となり、12 期ぶりの低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 0.8%の上昇となり、12 期連続の上昇となった。

四半期別仙台市消費者物価指数
総合指数, 生鮮食品を除く総合指数などの推移



(資料:宮城県統計課)

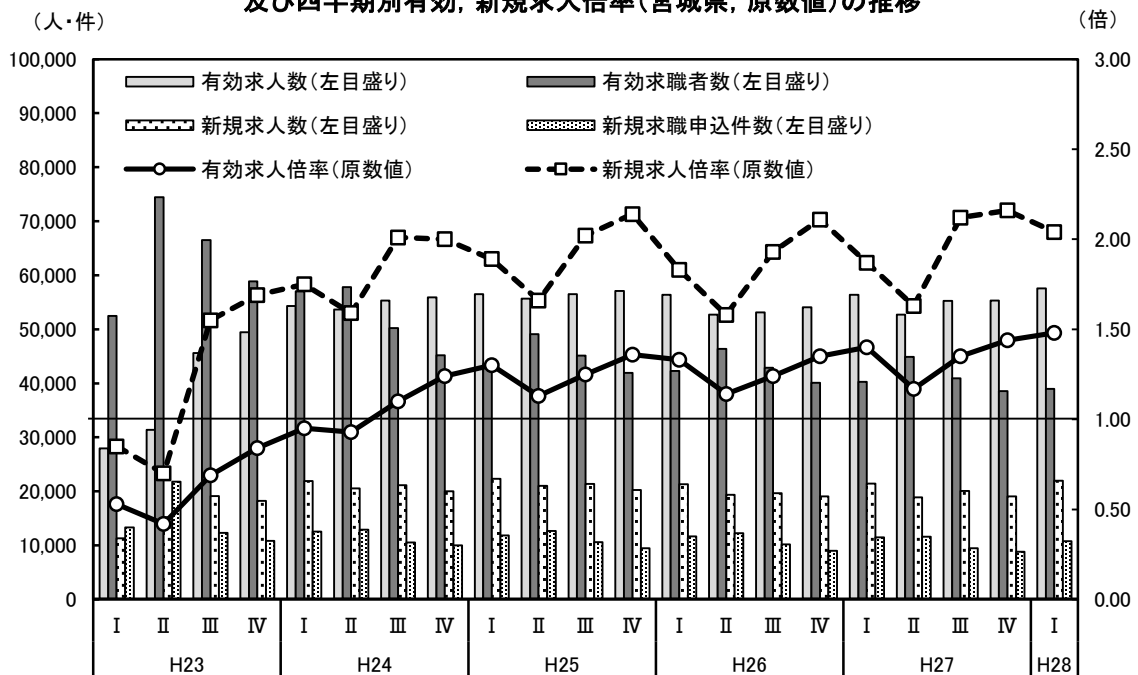
5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 28 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の有効求人数(月平均値)は 5 万 7,594 人で、前年同期比が 2.1%の増加となり、3 期連続の増加となった。有効求職者数(同)は 3 万 8,999 人で、前年同期比が 3.2%の減少となり、16 期連続の減少となった。有効求人倍率(原数値)は 1.48 倍で前年同期差は、0.08 ポイント上昇し、5 期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は 2 万 1,990 人で、前年同期比が 2.5%の増加となり、3 期連続の増加となった。新規求職申込件数(同)は 10,798 件で、前年同期比が 6.0%の減少となり、10 期連続の減少となった。新規求人倍率(原数値)は 2.04 倍で前年同期差は、0.17 ポイント上昇し、5 期連続の上昇となった。

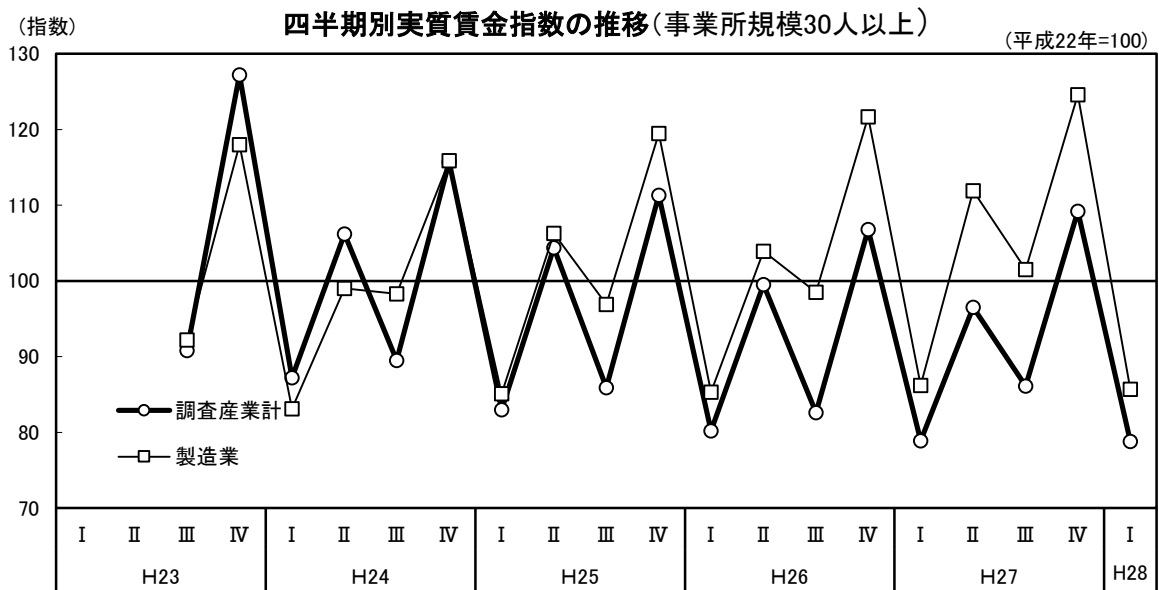
有効、新規求人数、新規求職申込件数(宮城県、四半期平均)
及び四半期別有効、新規求人倍率(宮城県、原数値)の推移



(資料:宮城労働局)

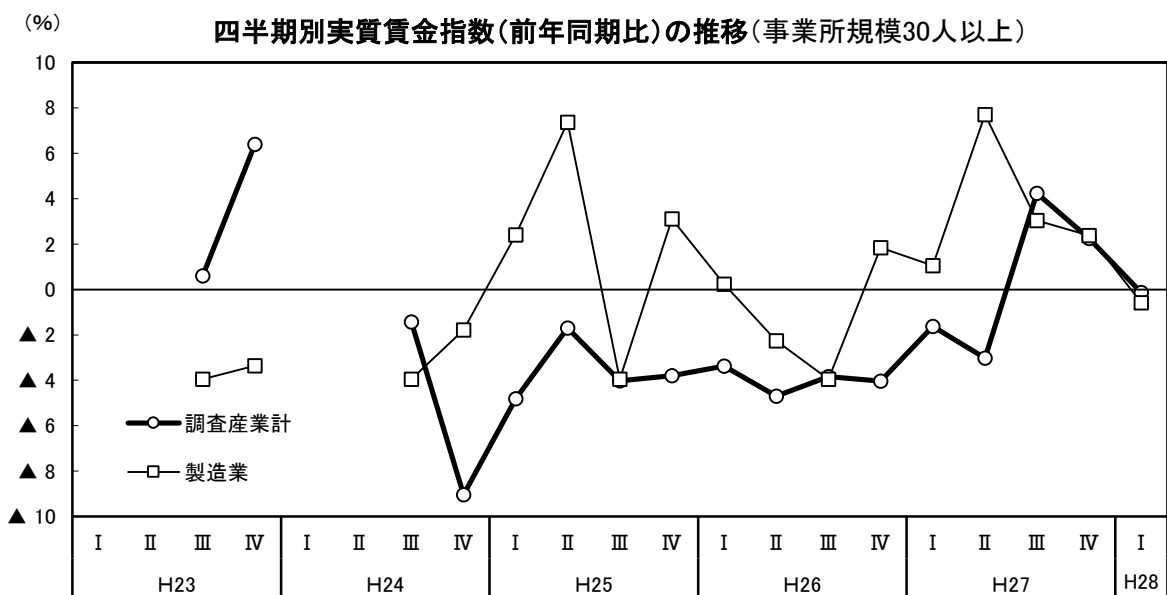
(2) 賃金

平成 28 年第 1 四半期(1～3月)の平均実質賃金指数(平成 22 年=100)は、調査産業計(事業所規模 30 人以上)は 78.8 で、前年同期比が 0.1%の低下となり、3期ぶりの低下となった。製造業(同)は 85.7 で、前年同期比が 0.6%の低下となり、6期ぶりの低下となった。



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

6 倒産

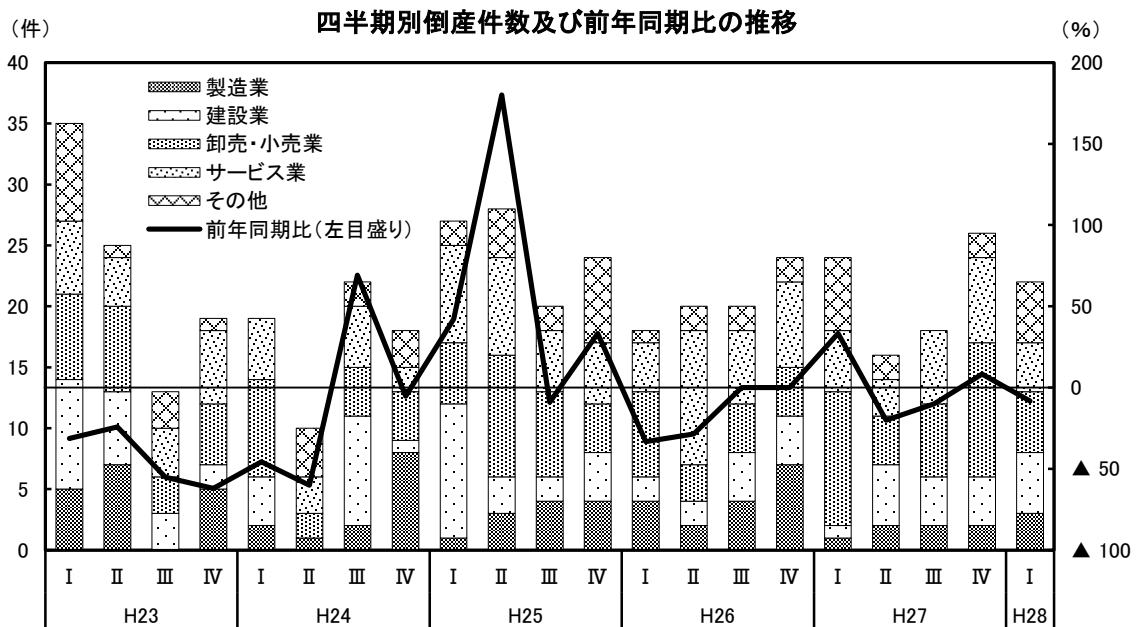
企業倒産

平成28年第1四半期（1月～3月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は22件で、前年同期比が8.3%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

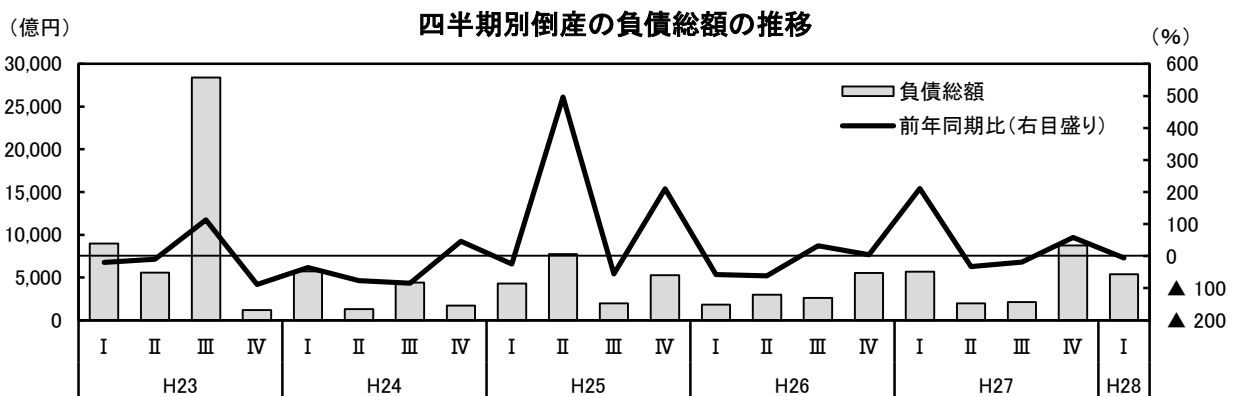
負債総額は53億9,100万円で、前年同期比が5.3%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せ）の件数は20件で、前年同期比が3期連続の増加となった。件数の構成比は90.9%で、前年同期より28.4ポイントの上昇となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は1件発生し、負債総額は31億円であった。



（資料：(株)東京商工リサーチ）



（資料：(株)東京商工リサーチ）